

包括的經濟連携等に係る

緊急要請書

平成23年10月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道	知事	高橋はるみ
北海道市長会	会長	田岡克介
北海道町村会	会長	寺島光一郎
北海道農業会議	会長	岡村雅敏
北海道経済連合会	会長	近藤龍夫
北海道商工会議所連合会	会頭	高向巖
北海道商工会連合会	会長	川田憲秀
北海道消費者協会	会長	橋本智子
北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田信二
北海道農業協同組合中央会	会長	飛田稔章
北海道信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	菅原輝一
ホクレン農業協同組合連合会	代表理事会長	佐藤俊彰
全国共済農業協同組合連合会北海道本部	運営委員会会長	奥野岩雄
北海道厚生農業協同組合連合会	代表理事会長	奥野岩雄
北海道農業共済組合連合会	会長理事	佐々木環
北海道土地改良事業団体連合会	会長理事	眞野弘
北海道農業開発公社	理事長	富樫秀文
北海道農民連盟	委員長	山田富士雄

国は、昨年11月に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」において、「世界の主要貿易国との間で、高いレベルの経済連携を進める」とともに、特に、関税撤廃を原則とする環太平洋パートナーシップ（TPP）協定について、「国内の環境整備を進めるとともに、関係国との協議を開始する」としました。

また、野田首相は、9月13日の所信表明演説において「TPP協定への交渉参加について、しっかりと議論し、できるだけ早期に結論を出します」と述べています。

しかしながら、TPP協定については、農林水産分野を含め24に及ぶ交渉分野にわたり、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが予想されるにもかかわらず、物品の関税を原則撤廃するという以外、国民に対する情報提供がほとんど行われず、どの分野にどのような影響があるのか明らかにされないことから、十分な情報提供を行うとともに、国民各層の意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を行う必要があります。

こうした中で、11月12日から米国で開催されるAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議において、TPP協定について議論が行われることが想定されています。

仮に、TPP交渉に参加し、重要品目の関税撤廃の例外措置が認められない内容で締結された場合、本道農業は、米国や豪州と比べ土地や社会条件等が大きく異なることから、その格差は関係者の構造改革努力では埋められず、農業生産を継続することが困難となることが危惧されるとともに、農業だけではなく、関連産業さらには地域経済にまで甚大な影響を及ぼし、地域社会が崩壊することが懸念されます。

また、日豪EPA交渉やWTO農業交渉についても、本道の重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど適切な対応をとる必要がありますが、国は、日豪EPA交渉の推進、日EU・EPA交渉の早期開始を目指すこととするなど、一層の経済連携や貿易自由化を進める考えを示しており、依然として予断を許さない状況が続いています。

については、本道農業及び関連産業が将来にわたって地域を支え、着実に発展していくため、国の包括的経済連携の推進等に当たっては、これまでもオール北海道として繰り返し要請しているとおおり、確固たる姿勢で交渉に臨むよう強く求めます。

記

- 1 国際貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存」を基本理念として、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。
- 2 TPP協定を含め包括的経済連携においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- 3 道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないこと。